

洞爺湖町学校給食センター基本方針

令和 7 年 1 1 月

洞爺湖町教育委員会

【目 次】

1	洞爺湖町学校給食センターの現状	1
2	これまでの検討経緯及び内容	1
(1)	平成 17 年度の町村合併協議における確認	1
(2)	洞爺湖町学校給食センターの今後の方向性についての提言書	1
(3)	令和 5 年度 学校給食センター統合時期の見送りについて	2
(4)	洞爺湖町教育行政審議会からの答申	2
(5)	洞爺湖町学校給食センター検討委員会からの提言	4
3	洞爺湖町学校給食センター基本方針	5

1 洞爺湖町学校給食センターの現状

	虻田給食センター	洞爺給食センター
構 造	RC(鉄筋コンクリート造)	S(鉄骨造)
総床面積	400 m ²	392 m ²
建築年	S59 年	H12 年
経過年数	40 年(令和6年)	24 年(令和6年)
調理能力	800 食	300 食
調 理	直 営	直 営
米 飯	委 託	自 炊
調理食数/日	359 (R6)	120 (R6)
配 送	委 託	直 営
提供学校数	小学校2、中学校1、虻田高校	小学校1 中学校1
職員数 (R6 町職員)	事務職員(町職員1名・会計年度1名) 栄養教諭1名(道教委職員)	事務職員(町職員1名) 栄養教諭1名(道教委職員)
職員数(R6 調理 員)	会計年度職員7名・パート職員2名	会計年度職員3名・パート職員1名
R5 経費等 [単位 千円]	人件費 18,531 需要費・役務費・委託料等 21,634 運営経費合計 40,165	人件費 8,029 需要費・役務費・委託料等 14,816 運営経費合計 22, 845

※需要費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕等)、役務費(通信運搬費、手数料)

2 これまでの検討経緯及び内容等

(1) 町村合併協議における確認（平成17年度）

給食センター施設については、現状のまま新町に引継ぎ、当面は2箇所での運営とするが、施設の老朽化や経費の節減を考慮し、将来的には1ヶ所に統合して運営していくことが望ましいので、新町において統合に向けた検討を行うことで合意されました。

(2) 洞爺湖町学校給食センターの今後の方向性についての提言書（令和3年度）

令和3年度に洞爺湖町学校給食センターに係る検討委員会により、洞爺湖町学校給食センターの統合を含めた今後の方向性について調査・検討が行われ、その結果をとりまとめ、提言書として教育委員会に提出されました。

検討の中では、新築案、虻田改修案、洞爺改修案の3つの案が提示され、災害時の対応や財政的な視点などを考慮して協議した結果、洞爺給食センターを増改築することが提言されました。

＜ 当初想定案 ＞

[単位 千円]

	(ア) 新築案	(イ) 虻田改修案	(ウ) 洞爺改修案
建物面積	895 m ² 程度	改修のみ(増築なし)	40～50 m ² 増築
建設費(改修費)	840,000	78,000	208,000

(3) 学校給食センター統合時期の見送りについて（令和５年度）

当初の想定から規模や費用（基本設計後、増築面積：約 430 m²、概算工事費：約 13 億円）が大きく乖離しているため、実施時期を含め庁内で優先順位を再協議しました。その結果、給食センターの統合時期を見送ることとし、現在の給食センターが使用可能であることを踏まえ、小中学校の老朽化や他の公共施設も含めた全体の状況を考慮しながら、教育行政審議会に諮りつつ方向性を定めていくこととしました。

(4) 洞爺湖町教育行政審議会からの答申（令和６年度）

令和6年度、洞爺湖町教育行政審議会に「洞爺湖町立学校における特色ある学校づくりと教育環境の向上に関する総合的な方策について」諮問を行い、学校給食センターの今後の方向性を考える際の例示と視点が次のとおり答申されました。

＜ 今後、考えられる例 ＞

	例	内容
①	新築案(R3 検討委員会案)	虻田、洞爺をそれぞれ廃止して新たに設置
②	虻田改修案(R3 検討委員会案)	洞爺を廃止して虻田に集約、共同調理場
③	洞爺改修案(R3 検討委員会案)	虻田を廃止して洞爺に集約、共同調理場
④	近隣と共同設置	近隣市町と共同設置
⑤	近隣市町へ業務委託	近隣市町へ業務委託
⑥	民間委託	調理、運搬、物資購入管理、食器洗浄、ボイラー管理等を民間委託

＜ 今後の方向性を考える際の視点 ＞

- ・虻田給食センターは有珠山の麓に位置し、建設から 40 年が経過しており、耐用年数が 41 年であるため、既に改修時期に達している。
- ・今後の学校統廃合や小中一貫校の導入に伴い、必要となる給食の食数変動する可能性がある。これらの変化に対応するために施設改修と学校再編の進行を同時に検討することが重要である。一方で施設を改修したものの、その後の学校再編により新たな課題が生じるような事態を避けるべきで、現時点では必要最低限の改修を行い、学校再編の進展に応じて柔軟に対応できるような計画を検討するべきではないだろうか。どうしても改修が必要な部分に限定しつつ、将来的な目標や課題に対応可能な形で進めることが大切ではないか。

- ・少子化により児童生徒数が減少する中で、今後の給食の提供数も減少が予想される。しかし、それに伴い、HACCP(食品衛生管理の国際基準)の要件への対応など、食数が減少したとしても、食品の安全性を確保するためには、施設内で必要な機材を整備する必要がある。買取またはリースというような契約が考えられるが、かなりの経費がかかってしまう。
- ・学校給食の現状については、児童生徒数が減少している中でこれを維持するために様々な知恵を絞らないと作れないということであれば異なる視点からの議論も考えられるべきで、給食を止めるという選択肢もあるのではないかな。
- ・横浜市などでは、昼食を完全に弁当形式に移行している事例があるが、一部の自治体では弁当が冷たくて不評だったため、再び給食に戻したケースも見られる。案の中では「近隣自治体と共同設置」「近隣市町への業務委託」「民間委託」といったことも挙げられているが、持続可能な形を模索する中で議論が必要である。
- ・現在、洞爺湖町には多くの赤字施設が存在しており、その収支改善が重要な課題となっている。平成 18 年から続く議論を踏まえ、今回の給食センターの増築の見直しの理由となった「13 億円の増改築費」という課題について、住民の理解と納得を得ながら進めるのか、それとも住民にとって望ましい形を目指しつつ、現状の収支状況を踏まえた現実的な対応を検討する必要がある。
- ・給食制度については、基本的な見直しが必要ではないかと考えられる。給食制度は戦後の食の貧困問題を背景に始まったものであり、当時と比較すると、現在の食の貧困状況は存在する可能性があるものの、これが検討課題として挙げられるべきか否かを改めて考える必要がある。また、横浜市では給食を弁当に切り替える取組も進められているとの意見もあり、こうした新たな方向性についても検討すべきである。
- ・洞爺給食センターの改修案において、概算で提示された 2 億円という金額と、現在示されている 13 億円との間には大きな乖離があり、令和 5 年以降、費用圧縮などの検討が行われているのか。検討委員会では「洞爺で実施する」という意見も示されていることから、この意見を尊重しつつ、圧縮された予算案を提示しながら議論を進めるべきではないか。また、今後の検討課題として、資料④の「近隣自治体と共同設置」と資料⑤の「近隣市町への業務委託」について、この「共同設置」とは、豊浦町の給食センターを利用するという意味なのか、それとも別の方法を指しているのかを明確にする必要がある。地理的条件を考慮した場合、例えば洞爺地区は豊浦、本町地区は伊達を利用するなどの選択肢も考えられるのではないかな。
- ・洞爺湖町において、子どもの教育をどのような価値観や理念に基づいて進めていくのか、その基本的な柱が明確になっていないように感じる。
- ・合併協議で 1 ヶ所に統合するという方向性について、これまでの合意事項が現状に適しているかどうか再検討が必要であると考えます。
- ・合併協議において給食センターを一箇所に統合する方針が検討されてきたものの、洞爺地区の給食センターは地域に根ざした特色ある施設として評価されるべきであると考えます。このセンター

は、規模の大小にかかわらず、地域特有の食育を実現し、地域の給食のあり方を示すモデルとしての役割を果たすべきではないか。

- ・本案件は町が経営判断をもち、イニシアチブを発揮して「このようにしたい」という具体的な提案を示したうえで、住民や関係者の意見を伺うべき重要な事項であると考え。その際、虻田地区の給食については、例えば伊達市への委託など柔軟な選択肢も含め、効率的で効果的な方策を模索することが望まれる。さらに、洞爺給食センターが取り組む優れた事例を虻田地区の子ども達が学びに訪れるといった形で、地域間の協力を図ることも一案として考えられるのではないかな。
- ・洞爺地区は、長年にわたり地域一体となって子どもの健康を支える取組を行ってきた。この地域では、学校を中心に人々が農業と歩みを共にし、地域と学校のつながりが非常に強固であることが特徴である。学校給食においても地産地消を軸とし、自分たちが生産した安全で健康的な野菜を子どもたちに提供するという考えのもと、長年にわたり食育を推進していることから、洞爺湖町の子もたちが地域食材のよさを実感したり、生産者への感謝の心を育んだりすることができる教育活動の一つとして学校給食の価値を本町全体で継続する取組を大切にしていきたい。
- ・今後の学校の統廃合に関しては、枠組みや時期、町の予算、児童生徒数の推移など、さまざまな要素を慎重に考慮する必要があり、併せて、給食センターの運営についても関連するものである。一つの方向性を示すことは難しいものの、将来的に子どもたちのための安心・安全な食の提供を考えつつ、経済的・効率的等の食の確保も視野に入れた解決策を丁寧に協議していく必要がある。

(5) 洞爺湖町学校給食センター検討委員会からの提言（令和7年度）

令和7年度、洞爺湖町学校給食センター検討委員会に「洞爺湖町学校給食センターの今後の在り方に関する取りまとめ」を依頼し、給食センターの現状やこれまでの検討経緯及び内容、児童生徒数の推移等を踏まえた方向性案を示した上で慎重に審議いただき、次の提言が示されました。

◇ 検討委員会としての提言

検討委員会では、教育委員会が示した「洞爺湖町における児童生徒にとっての安全・安心な給食提供並びに効率的な運営に資する学校給食センターの配置についての方向性（案）」をもとに検討を進めた結果、次の方向性で取りまとめを行いました。

現状において、洞爺給食センターを改修することについては、規模や費用が当初の想定から大きく乖離していることから統合時期を見送ることとなっているが、令和3年度の検討委員会からの提言書に基づく考え方、及び洞爺湖町教育行政審議会からの答申を踏まえて検討を進め、次の方向性を確認した。

◇ 洞爺給食センター

洞爺給食センターについては、現状を維持することが望ましいと考える。

◇ 虻田給食センター

虻田給食センターについては、施設設備の老朽化や防災指定 区域内に建物があること、また、新築や改修には多大な費用を要すること等から近隣市町への業務委託を検討することが望ましいと考える。

ただし、その際には、業務委託に係る事業費や運営費の節減を十分に考慮するとともに、虻田中学校の校舎移転やその後の学校配置を念頭に置きながらできるだけ早い時期とすること。

◇ アレルギー対応等

アレルギー対応等については、町内の児童生徒にとって安全・安心な給食となるよう引き続き適切な対応に努めるとともに、虻田給食センターの業務を委託する際には代替食の対応について委託先と協議すること。

◇ その他

令和4年度の洞爺湖町学校給食センター給食検討懇談会において検討された給食内容等のソフト面についての報告書については、統合が見送られることとなった場合においても、その内容の趣旨を生かした取組とするとともに、学校給食運営委員会において成果や課題、進捗状況等について協議、情報共有に努めること。

併せて、虻田給食センターの業務を委託する場合においても、これまで同様、地元の食材を取り込んだ給食提供となるよう委託先と協議すること。

今後、この方向性を踏まえ、児童生徒にとって安全・安心な給食提供並びに効率的な運営に資する学校給食センターとなるよう、計画的かつ実効性の伴うものとして前に進めていただくことをお願いします。

3 洞爺湖町学校給食センター基本方針

「洞爺湖町学校給食センター検討委員会からの提言」を踏まえ、洞爺湖町における学校給食センターについては、次の基本方針に基づき取組を進めることとします。

【基本方針】

◇ 洞爺学校給食センター：現状維持

◇ 虻田学校給食センター：近隣市町への業務委託

◇ 業務委託の実施時期：令和10年4月から